

2020年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年1月15日  
東

上場会社名 株式会社協和コンサルタンツ 上場取引所  
 コード番号 9647 URL <http://www.kyowa-c.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 満  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員統括本部経営管理室長 (氏名) 黒瀬 雅弘 (TEL) 03-3376-3171  
 定時株主総会開催予定日 2021年2月25日 配当支払開始予定日 2021年2月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年2月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期の連結業績 (2019年12月1日～2020年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	6,613	2.5	323	19.2	318	29.7	174	47.0
2019年11月期	6,455	9.1	271	17.8	245	15.5	118	9.9

(注) 包括利益 2020年11月期 176百万円 (25.9%) 2019年11月期 140百万円 (40.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年11月期	298.20	—	8.4	4.7	4.9
2019年11月期	202.79	—	6.1	3.9	4.2

(参考) 持分法投資損益 2020年11月期 一百万円 2019年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期	6,993	2,305	30.8	3,687.94
2019年11月期	6,561	2,152	30.6	3,434.77

(参考) 自己資本 2020年11月期 2,157百万円 2019年11月期 2,009百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年11月期	717	△70	△85	2,858
2019年11月期	688	△54	△87	2,297

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	17	14.8	0.9
2020年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	17	10.1	0.8
2021年11月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00			

(注) 2020年11月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

3. 2021年11月期の連結業績予想（2020年12月1日～2021年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	6.4	500	△6.8	490	△7.0	310	△2.7	530.01
通期	7,000	5.8	330	2.0	310	△2.8	170	△2.5	290.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年11月期	586,100株	2019年11月期	586,100株
2020年11月期	1,210株	2019年11月期	1,184株
2020年11月期	584,902株	2019年11月期	584,916株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年11月期の個別業績 (2019年12月1日～2020年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	5,219	4.2	249	32.1	244	44.2	141	81.1
2019年11月期	5,010	6.0	188	7.6	169	8.0	78	3.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年11月期	242.40		—					
2019年11月期	133.86		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年11月期	6,228		1,777		28.5		3,039.22	
2019年11月期	5,850		1,658		28.4		2,836.01	

(参考) 自己資本 2020年11月期 1,777百万円 2019年11月期 1,658百万円

2. 2021年11月期の個別業績予想 (2020年12月1日～2021年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,800	12.7	430	△0.6	280	△2.0	478.72	
通期	5,700	9.2	260	6.3	150	5.8	256.46	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

新型コロナウイルス感染症の影響で悪化した世界経済に持ち直しの動きが見られる中、当連結会計年度におけるわが国経済は、感染拡大防止に最大限配慮しながらの経済活動が進められ、特別定額給付金やGoToキャンペーンなどの政策効果も加わって、緩やかに持ち直す動きとなりました。しかしながら、厳しい入国制限によるインバウンド需要の大幅な消失などにより、景気の先行きは不透明な状況であります。

一方、建設コンサルタント業界は、国内業務については、橋梁および道路構造物の点検や補修・耐震補強設計業務、砂防施設の健全度調査業務、河川構造物の長寿命化業務、防災関連の都市計画業務など、防災・減災、国土強靱化関連の需要が引き続き高水準で維持されました。また、海外業務については、渡航が制限されており、現地での業務実施方法や業務工程を見直さなければならない状況が継続しております。

このような状況下、当社グループの営業面では、人と人との直接的な接触を極力避けつつ、高まる需要に対応して受注量の確保を最優先とする活動を展開しました。また、生産面では、国内業務については、打合せなどの業務の一部に制限を受けましたが、WEBミーティングやリモートワークを積極的に活用することで、感染リスクの低減と生産性の維持を両立する活動を行い、海外業務については、国内でも実施可能な業務とITを活用して遠隔実施する業務に分けるなどの業務工程上の工夫を行うことで、進捗遅延を最小限とする活動を行いました。これらの活動の結果、当社グループは連結受注高、連結売上高ともに前期を上回る成果を上げることができました。このほか、再生可能エネルギー関連の取り組みについては、提案済み顧客に対するフォローアップ営業の継続実施に加え、第9回福島再生可能エネルギー産業フェア（REIFふくしま2020）において当社の小水力発電機を出展し、「魅力溢れる企画賞」を受賞いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高7,409百万円（前年同期比3.7%増）、売上高6,613百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益318百万円（前年同期比29.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益174百万円（前年同期比47.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### （建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高6,016百万円（前年同期比5.4%増）、売上高5,219百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益415百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

#### （情報処理事業）

情報処理事業は、受注高1,389百万円（前年同期比3.0%減）、売上高1,390百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益35百万円（前年同期比28.7%減）となりました。

#### （不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高3百万円（前年同期比5.0%減）、売上高3百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益34百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

（注）上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。セグメント別の営業利益は、外部顧客に対する額に加え、セグメント間の額を含めて表示しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## [資産]

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて431百万円増加し6,993百万円となりました。これは現金及び預金の増加560百万円等によるものです。

## [負債]

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて278百万円増加し4,688百万円となりました。これは未成業務受入金の増加299百万円等によるものです。

## [純資産]

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて152百万円増加し2,305百万円となりました。これは利益剰余金の増加156百万円等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、期首と比べ560百万円増加し2,858百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は717百万円（前年同期は獲得した資金688百万円）となりました。これは当連結会計年度において税金等調整前当期純利益を318百万円計上したことに加え、売上債権が242百万円減少し未成業務受入金が299百万円増加したこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は70百万円（前年同期は使用した資金54百万円）となりました。これは当連結会計年度において有形固定資産の取得に26百万円、無形固定資産の取得に27百万円、保険積立金の積立に20百万円支出したこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は85百万円（前年同期は使用した資金87百万円）となりました。これは当連結会計年度においてリース債務の返済に41百万円支出したこと、長短借入金が20百万円純減したこと等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年11月期	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期
自己資本比率 (%)	26.8	29.4	31.6	30.6	30.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.5	19.2	28.0	23.9	28.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2,133.4	388.7	2,066.1	323.7	310.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.9	16.4	3.1	21.0	23.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

わが国は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う社会経済や国民生活等への甚大な影響に加え、気候変動の影響により頻発・激甚化する風水災害や切迫する巨大地震災害等の未曾有の危機に屈しない強靱な国土づくりが求められています。これに対し、政府は、「国民の安全・安心の確保」、「持続的な経済成長の実現」、「豊かで活力ある地方の形成と多角連携型の国づくり」を3本柱として、施策効果の早期発現を図るべく、2020年度補正予算、2021年度本予算と切れ目のない取り組みを行うこととされております。また、これまで3年に亘って取り組まれている国土強靱化対策は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として更に5年間継続することとされております。

これらのことから、当社グループは、中期的には堅調な需要が持続するものと予想しており、2023年11月期における業績目標を、連結売上高76億円、連結営業利益4.3億円、連結経常利益4.1億円、親会社に帰属する当期純利益2.3億円としております。

なお、次期(2021年11月期)の連結業績見通しについては、中期目標の達成を目指した人的投資や再生可能エネルギー関連の取り組みに対して積極的に経営資源を投入することに加え、新型コロナウイルスが今後の短期的な発注動向に与える影響を保守的に考慮し、連結売上高70億円、連結営業利益3.3億円、連結経常利益3.1億円、親会社株主に帰属する当期純利益1.7億円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び期間での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ適切に対応してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,558,194	3,118,370
受取手形・完成業務未収入金等	1,177,280	934,478
未成業務支出金	1,244,533	1,284,049
その他	62,769	74,019
流動資産合計	5,042,777	5,410,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	592,898	596,976
減価償却累計額	△442,357	△451,372
建物及び構築物(純額)	150,540	145,604
土地	526,435	526,435
リース資産	131,944	138,971
減価償却累計額	△83,851	△66,750
リース資産(純額)	48,093	72,220
その他	107,770	125,890
減価償却累計額	△84,510	△90,976
その他(純額)	23,260	34,914
有形固定資産合計	748,330	779,174
無形固定資産		
リース資産	34,890	25,774
その他	138,358	152,264
無形固定資産合計	173,249	178,039
投資その他の資産		
投資有価証券	27,531	22,051
繰延税金資産	142,062	154,039
退職給付に係る資産	27,559	26,223
保険積立金	332,858	351,964
長期未収入金	38,040	38,040
その他	67,537	70,683
貸倒引当金	△38,040	△38,040
投資その他の資産合計	597,549	624,962
固定資産合計	1,519,128	1,582,176
資産合計	6,561,906	6,993,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	380,858	312,038
短期借入金	2,100,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
リース債務	36,563	37,947
未払金	203,428	196,996
未払法人税等	77,791	100,872
未成業務受入金	773,420	1,072,798
受注損失引当金	2,231	1,487
その他	304,427	321,367
流動負債合計	3,898,720	3,763,508
固定負債		
長期借入金	25,000	405,000
リース債務	47,086	63,974
役員退職慰労引当金	155,719	162,748
退職給付に係る負債	279,916	289,508
その他	3,188	3,282
固定負債合計	510,911	924,513
負債合計	4,409,631	4,688,022
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	753,587	910,459
自己株式	△2,005	△2,068
株主資本合計	2,001,582	2,158,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,567	1,177
退職給付に係る調整累計額	900	△2,529
その他の包括利益累計額合計	7,468	△1,351
非支配株主持分	143,224	148,032
純資産合計	2,152,274	2,305,071
負債純資産合計	6,561,906	6,993,094

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
売上高	6,455,268	6,613,406
売上原価	4,897,559	5,020,278
売上総利益	1,557,708	1,593,127
販売費及び一般管理費		
役員報酬	124,200	139,500
給料及び手当	524,698	528,897
退職給付費用	23,122	21,673
役員退職慰労引当金繰入額	16,191	17,304
その他	598,134	562,242
販売費及び一般管理費合計	1,286,346	1,269,617
営業利益	271,362	323,509
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,090	1,193
受取家賃	7,282	8,837
雇用調整助成金	-	13,208
雑収入	4,308	4,187
営業外収益合計	12,681	27,427
営業外費用		
支払利息	32,730	30,095
その他	5,582	2,048
営業外費用合計	38,312	32,143
経常利益	245,730	318,793
税金等調整前当期純利益	245,730	318,793
法人税、住民税及び事業税	116,389	143,653
法人税等調整額	△10,272	△10,372
法人税等合計	106,116	133,281
当期純利益	139,614	185,512
非支配株主に帰属する当期純利益	20,996	11,092
親会社株主に帰属する当期純利益	118,618	174,420

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
当期純利益	139,614	185,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,228	△5,389
退職給付に係る調整額	2,975	△3,430
その他の包括利益合計	746	△8,819
包括利益	140,361	176,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	119,365	165,600
非支配株主に係る包括利益	20,996	11,092

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	250,000	652,516	△2,005	1,900,511
当期変動額					
剰余金の配当			△17,547		△17,547
親会社株主に帰属する当期純利益			118,618		118,618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	101,070	-	101,070
当期末残高	1,000,000	250,000	753,587	△2,005	2,001,582

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,796	△2,074	6,721	125,369	2,032,602
当期変動額					
剰余金の配当					△17,547
親会社株主に帰属する当期純利益					118,618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,228	2,975	746	17,854	18,601
当期変動額合計	△2,228	2,975	746	17,854	119,671
当期末残高	6,567	900	7,468	143,224	2,152,274

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	250,000	753,587	△2,005	2,001,582
当期変動額					
剰余金の配当			△17,547		△17,547
親会社株主に帰属する当期純利益			174,420		174,420
自己株式の取得				△63	△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	156,872	△63	156,808
当期末残高	1,000,000	250,000	910,459	△2,068	2,158,390

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,567	900	7,468	143,224	2,152,274
当期変動額					
剰余金の配当					△17,547
親会社株主に帰属する当期純利益					174,420
自己株式の取得					△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,389	△3,430	△8,819	4,808	△4,011
当期変動額合計	△5,389	△3,430	△8,819	4,808	152,797
当期末残高	1,177	△2,529	△1,351	148,032	2,305,071

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	245,730	318,793
減価償却費	78,001	73,794
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△34,325	7,029
退職給付に係る資産・負債の増減額	8,226	5,982
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,133	△744
受取利息及び受取配当金	△1,090	△1,193
支払利息	32,730	30,095
売上債権の増減額 (△は増加)	80,268	242,801
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36,472	△39,515
仕入債務の増減額 (△は減少)	53,619	△68,820
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	292,582	299,378
その他	113,184	△13,410
小計	833,588	854,191
利息及び配当金の受取額	1,090	1,193
利息の支払額	△33,963	△30,621
法人税等の支払額	△109,287	△119,238
雇用調整助成金の受取額	-	13,208
その他	△3,000	△1,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	688,429	717,233
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20,222	△20,223
定期預金の払戻による収入	20,214	20,180
有形固定資産の取得による支出	△10,152	△26,841
無形固定資産の取得による支出	△20,357	△27,196
貸付金の回収による収入	3,500	-
差入保証金の差入による支出	△14,277	△4,124
差入保証金の回収による収入	2,347	6,255
保険積立金の積立による支出	△20,711	△20,393
保険積立金の払戻による収入	5,616	1,455
その他	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,032	△70,887
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△400,000
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	△320,000	△20,000
配当金の支払額	△17,547	△17,547
非支配株主への配当金の支払額	△3,142	△6,284
リース債務の返済による支出	△47,021	△41,694
その他	-	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,711	△85,589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	546,685	560,755
現金及び現金同等物の期首残高	1,750,776	2,297,461
現金及び現金同等物の期末残高	2,297,461	2,858,217

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されており、連結子会社は、(株)ケーイーシー商事、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シーの3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

未成業務支出金：個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。

## (ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用につきましては、発生時の連結会計年度に一括費用処理しております。

数理計算上の差異につきましては、発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部における「その他の包括利益累計額」の「退職給付に係る調整累計額」に計上しております。

当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過している退職給付制度については、「退職給付に係る資産」として「投資その他の資産」に計上しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

## (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

## (ハ) ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。

## (ニ) ヘッジ有効性評価の方法

基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設コンサルタント事業、情報処理事業及び不動産賃貸・管理事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「建設コンサルタント事業」は当社及び㈱ケーイーシー・インターナショナルが営んでいる事業で、調査設計及び施工管理業務等を行っております。

「情報処理事業」は㈱ケー・デー・シーが営んでいる事業で、情報処理サービス業務、人材派遣業務、情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

「不動産賃貸・管理事業」は㈱ケーイーシー商事が営んでいる事業で、不動産賃貸・管理業務等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	5,010,941	1,440,469	3,857	6,455,268	—	6,455,268
(2) セグメント 間の内部売上高	—	56,967	58,482	115,449	△115,449	—
計	5,010,941	1,497,437	62,339	6,570,718	△115,449	6,455,268
セグメント利益	332,936	50,476	33,009	416,422	△145,060	271,362
セグメント資産	5,777,118	562,488	727,129	7,066,736	△504,830	6,561,906
その他の項目						
減価償却費	46,441	25,708	5,852	78,001	—	78,001
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	52,434	11,094	—	63,528	—	63,528

(注) 1 セグメント利益の調整額△145,060千円には、セグメント間取引消去△212千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△144,848千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整は連結子会社との相殺消去取引であります。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	5,219,465	1,390,275	3,665	6,613,406	—	6,613,406
(2) セグメント 間の内部売上高	—	53,970	58,482	112,452	△112,452	—
計	5,219,465	1,444,246	62,147	6,725,859	△112,452	6,613,406
セグメント利益	415,318	35,974	34,511	485,803	△162,293	323,509
セグメント資産	6,153,192	593,687	750,338	7,497,218	△504,124	6,993,094
その他の項目						
減価償却費	43,537	24,783	5,473	73,794	—	73,794
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	68,354	41,074	—	109,429	—	109,429

- (注) 1 セグメント利益の調整額△162,293千円には、セグメント間取引消去703千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△162,997千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産の調整は連結子会社との相殺消去取引であります。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)		当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	
1株当たり純資産額	3,434円77銭	1株当たり純資産額	3,687円94銭
1株当たり当期純利益金額	202円79銭	1株当たり当期純利益金額	298円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益	118,618千円	174,420千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	118,618千円	174,420千円
普通株式の期中平均株式数	584千株	584千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。